

災害時情報共有の支援

生野区在宅医療・介護連携相談支援室の取組み

生野区の概況



- ・人口 126,957人 (R6年3月現在)
- ・65歳以上 30.9% (市内4番目)
- ・病院 16 (在宅療養支援病院 5)
- ・診療所 117 (在宅療養支援診療所 48)
- ・地域包括支援センター 4
- ・ランチ 5
- ・居宅介護支援事業所 108
- ・訪問介護事業所 167
- ・施設 96 (特養・老健・有料など)
- ・訪問看護事業所 36

取組みのきっかけ

- ・ 災害が起きた時は自分のこととしてとらえ
備えや対策を検討するが時間の経過とともに
危機意識がうすれる
- ・ 当区は古い家が密集して建っており
入り組んだ狭い道が多い
- ・ 高齢化率が高く一人暮らしが多い
- ・ 昔ながらの人情味のある地域が多く
かかわりが密接である
- ・ 災害時に迅速に対応するには情報を効果的に
集約し多職種で共有し相互支援が重要

2

支えあうシステムの構築

- ・ 平時に出来ないことは有事に行うことは難しい
- ・ 平時に情報を共有できるような体制づくり
- ・ 連携機関との連絡手段の確保
(区の対策本部、区医師会、区社協、包括支援
センター、職員間、区内事業所など)
- ・ 災害時は行政の情報が正確で迅速である
- ・ 正確な情報が伝われば安全に行動できるが
多職種間で情報を共有できるシステムがない

3

いくのナース会との協力

- 災害が起きた時に、事業所がいち早く復旧できるようにBCP作成会議に参加



- ナース会で災害時のための連絡網作成



- 訪問看護ステーションをグループに分割



- 自身・家族・職員・訪問看護利用者の安全確認を終え、余力があれば協力する

4

まずは区役所との顔合わせ

- 大規模災害が起きれば、全体にダメージを受けるためより広域に連携の輪が必要になる
- 生野区の現状を知り、災害時に協力体制をつくるには行政との連携が不可欠



- 令和3年5月より生野区役所との会議の場を設定



- 定期的な会議で関係性を構築し区内の状況を確認する→地域住民と行政の関係性を知る→災害発生時に医療面で協力が求められる

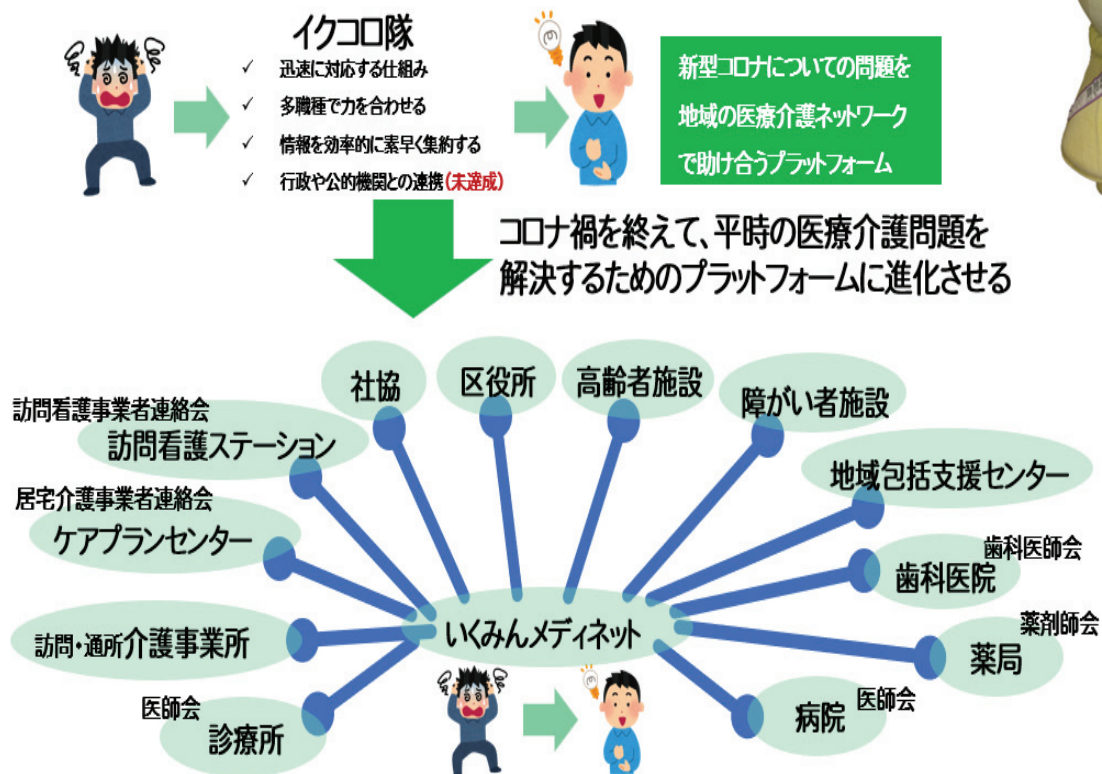
5

医師会の取り組み

- コロナ禍でICTを利用した多職種間の連携ツールとして「イクコロ隊」を結成
- 対応に困った事例を共有し助言や互助を行うシステムとして活用
- 5類に移行後「いくみんメディネット」にネーミングを変更し多職種連携情報共有ツールとして運用開始
- 多職種が参加してしており災害発生時に連絡ツールとして活用できるのではないか

6

イクコロ隊からいくみんメディネットへ



いくみんメディネットとは

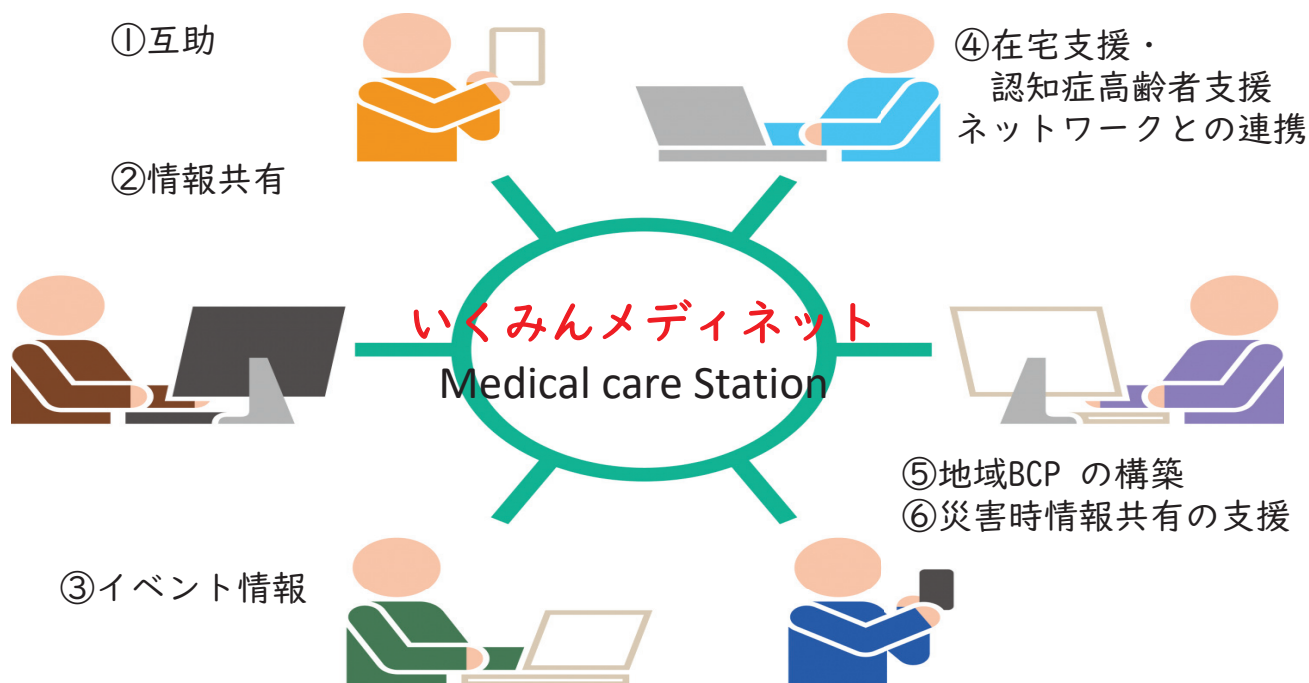
生野区医師会主導による運営

(科学的根拠に基づいた正確な情報)

- ①互助
- ②情報共有
- ③イベント情報
- ④在宅支援・認知症高齢者支援ネットワークと連携
- ⑤地域BCPの構築
- ⑥災害時の情報共有を目的とした
連携相談のプラットフォーム

8

活用事例



9

災害時の情報共有に活用

生野区として地域BCPの構築を進めていくための
情報共有プラットフォームに活用する



大規模災害（被害の大きい台風や大地震など）
発生時に情報を共有するプラットフォームに
素早く変化させる

10

課題

- ・ いくみんメディネットへの参加が増加せず
課題抽出のためアンケート調査実施
- ↓
- ・ 認知症高齢者支援ICTの利用は設備投資や
事業所の方針で使用を許可しない事業所がある
 - ・ ICTの利用に関してセキュリティ対策が不安
 - ・ 機器の取り扱いに慣れていない

11

相談室の今後の支援①

- ・拠点コーディネーターと協力し積極的役割を担う
医療機関と災害発生時の役割分担と方向性を相談する
- ・訪問看護ステーションは全事業所が参加しており
行政と会議で災害時の具体的な協力について進める
- ・参加が全くない職種もあるが情報を提供する
方法を考えて支援する
- ・防災アプリの活用といくみんメディネットの
周知を継続する

12

相談室の今後の支援②

- ・いくみんメディネットは正確な情報を提供するツール
として多職種に活用、利用してもらえよう働きかける
- ・顔の見える関係性を構築し、相談内容は一方通行
ではなく相互理解しながら対応できるように心がける

ご清聴ありがとうございました

13